

平成30年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

1. 事務事業の概要

□ 完了 ■ 評価対象 ■ 行計対象

事務事業名 (中事業)	26933 家庭用創エネ省エネ設備等導入促進事業			
基本政策	06 持続可能な循環型社会を築き、人と自然が共生するまち			
政策	01 環境にやさしい資源循環型社会			
施策	03 エネルギー資源の有効活用			
実施形態	直営			
事業期間	単年度	平成27年度～		
要求区分	継続	予算区分	政策	
事業の実施を市に義務づける国の法令				
有無	なし			
法令名 条項				
予算科目	01-040105-090300			
部名	24 暮らし安心部	課名	04 環境課	
課長名	西村 幸浩	T E L	22-3111	内線 393

2. 対象・目的・内容

事業概要	<p>事業概要 太陽光発電設備やエネファーム等の家庭用創エネ・省エネ設備の導入を、へその街にしわき共通商品券の交付により支援する。</p> <p>対象設備 (※いずれも家庭用のもの)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電設備 ・太陽熱利用システム ・エネファーム ・エコウィル ・蓄電池 ・電気自動車充電設備 ・電気自動車 ・HEMS機器
事業の対象 (誰・何を)	市内に住所を有する個人 (※市税等を滞納していない世帯)
事業の目的 (どういう状態にするために)	家庭部門からの温室効果ガスの低減を図り、低炭素社会の実現に寄与する。
事業の内容 (どういう内容を行うのか)	太陽光発電設備やエネファームなど家庭用創エネ・省エネ設備の導入を支援する。

3. 年度別事業費

(単位：千円)

	事業費							
	国庫支出金	県支出金	地方債	分担金負担金	使用料手数料	その他	一般財源	
平成27年度決算額	0	0	0	0	0	0	0	
平成28年度決算額	3,460	0	0	0	0	3,460	0	
平成29年度決算額	3,115	0	0	0	0	3,115	0	
平成30年度予算額	4,000	0	0	0	0	4,000	0	

4. 総コストの概算

(単位：千円)

平成29年度のこの事業に従事している職員数		従事職員数	人件費(A)	平成29年度決算額(B)	総コスト (A) + (B)
一般職員	嘱託・臨時職員				
0.10	0.00	0.10	780	3,115	3,895
事業費の主な用途		奨励金			

平成30年度 当初予算事業の概要説明書 (兼評価説明書)

5. 事業の実績・目標

活動 指標 ①	指 標 名	対象項目数			単 位	項目
	説 明 や 数 式	助成金の対象項目数				
	年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	目 標 値		7	7	7	
	実 績 値	6	6			
	経 費 (千 円) 単位当たりのコスト	0	0			
活動 指標 ②	指 標 名	事業所への案内			単 位	件
	説 明 や 数 式	創エネ省エネ設備の設置業者へ案内送付数				
	年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	目 標 値		130	130	130	
	実 績 値	128	128			
	経 費 (千 円) 単位当たりのコスト	0	0			
成 果 指 標 ①	指 標 名	申請件数			単 位	件
	説 明 や 数 式	助成金申請件数				
	年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	目 標 値		50	50	50	
	実 績 値	48	45			
	経 費 (千 円) 単位当たりのコスト	0	0			
成 果 指 標 ②	指 標 名	助成額			単 位	円
	説 明 や 数 式	助成金の助成額				
	年 度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
	目 標 値		3,500,000	4,000,000	4,000,000	
	実 績 値	3,460,000	3,115,000			
	経 費 (千 円) 単位当たりのコスト	3,460	3,115			
実績・成果 等の説明	平成28年度、平成29年度は当初予算の300万円を超える申請があり、創エネ省エネ設備等に関心を持つ家庭が増加していると考えられる。					

6. 評価

1 次 評 価	評 価 ポイント	事業の優先度(緊急性)	4	事業の必要性	2	実施主体の妥当性	4
		直接のサービスの相手方	4	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	3
	事業の 総合評価	継続実施					
説 明	2年続けて当初予算を超える申請があり、創エネルギーや省エネルギーに関する市民の関心は高い。また、環境基本計画で、住宅用太陽光発電設備(10kw未満)の導入件数を平成32年度に1,100件とすることを目標としている。西脇市での住宅用太陽光発電設備(10kw未満)の導入件数は平成27年3月末で803件、平成28年3月末で859件、平成29年3月末で918件、平成29年12月末で949件と推移しており、目標達成まで151件を必要としている。そのため、継続して奨励金を交付し、太陽光発電設備等の導入を促す必要がある。						
2 次 評 価	評 価 ポイント	事業の優先度(緊急性)	3	事業の必要性	1	実施主体の妥当性	4
		直接のサービスの相手方	1	受益者負担の適切さ	5	市民ニーズの把握	3
	事業の 総合評価	改善・見直し					
説 明	家庭における創エネ、省エネ意識の向上については、大変重要であるとする。また、本事業に対し当初予算額を超える補助申請があるなど、市民の環境への問題意識は高いことがうかがえる。しかし、太陽光発電設備については、設置費用が減少傾向にあることに加え、電力会社への売電価格も年々減少しており、国の補助制度も廃止となった今、事業開始当初と現在では、それを補助対象とする意義も変化していると考えられるため、対象設備の検証が必要である。						